交付運用報告書

Asset Management One

みずほラップファンド（成長型コース）

＜愛称：Mラップ＞

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、国内外の株式、ＲＥＩＴおよび債券などに実質的に投資することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指します。投資信託財産の中長期的な成長を重視した運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間　2020年３月24日～2021年３月22日

第６期	決算日：2021年３月22日	
第６期末（2021年３月22日）	基準価額	10,084円
	純資産総額	558百万円
第６期	騰落率	19.2%
	分配金合計	0円

（注１）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）

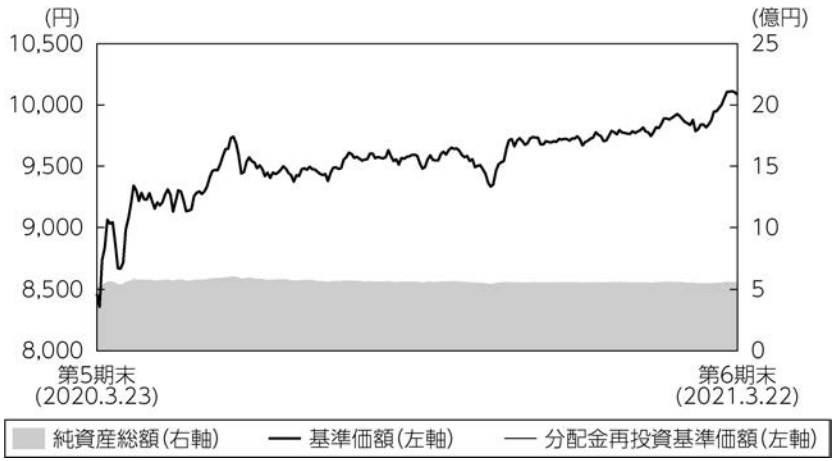
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2　http://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

基準価額等の推移



第６期首：　8,462円
第６期末：　10,084円
(既払分配金0円)
騰　落　率：　19.2%
(分配金再投資ベース)

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

期首8,462円でスタートした基準価額は、10,084円（期首比＋19.2%）で期末を迎えました。米国など各国政府・中央銀行による政策対応に加え、新型コロナウイルスワクチンの普及や米国の大型経済対策への期待などを背景に、国内外の株式市場が概ね堅調に推移したことが基準価額の上昇に寄与する形となりました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	△0.1%
新光日本株式変動抑制型マザーファンド	29.7%
新光外国株式変動抑制型マザーファンド	41.1%
新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）	3.3%
新光世界ＲＥＩＴインデックスマザーファンド	51.1%
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	1.4%

１万口当たりの費用明細

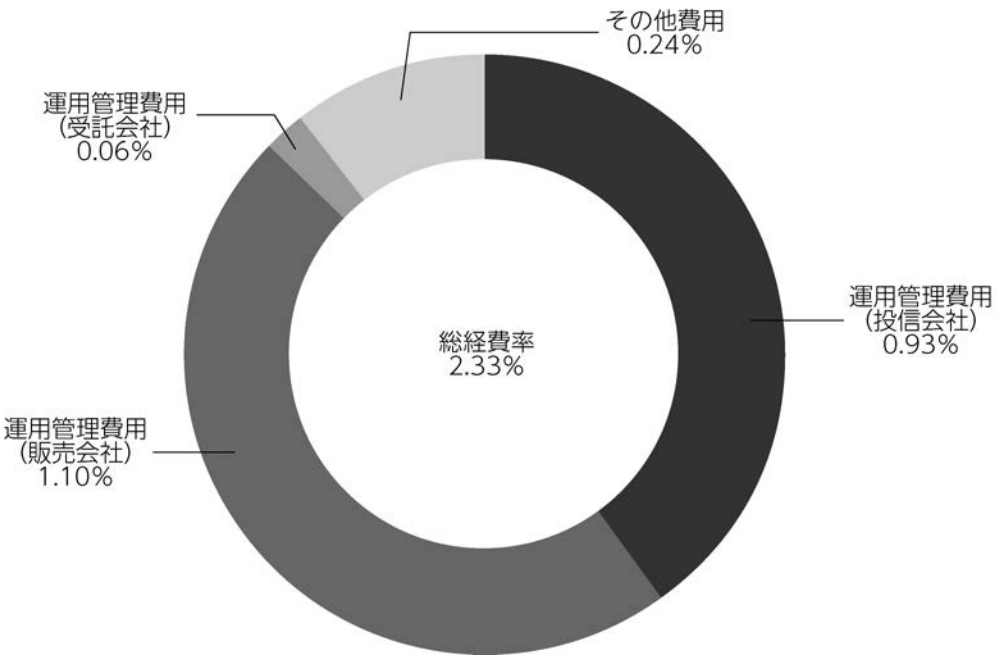
項目	第６期 (2020年３月24日～2021年３月22日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	199円	2.084%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,556円です。
(投信会社)	(89)	(0.932)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(105)	(1.097)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.016	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.004)	
(先物・オプション)	(1)	(0.007)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.002)	
(投資証券)	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	1	0.007	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.004)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	23	0.241	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(21)	(0.222)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.015)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	224	2.348	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注２) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.33%です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、2016年３月22日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2016年3月22日 期首	2017年3月21日 決算日	2018年3月20日 決算日	2019年3月20日 決算日	2020年3月23日 決算日	2021年3月22日 決算日
基準価額（分配落）　(円)	9,454	9,656	9,913	10,471	8,462	10,084
期間分配金合計（税引前）　(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率　(%)	－	2.1	2.7	5.6	△19.2	19.2
純資産総額　(百万円)	3,566	1,814	1,268	1,052	531	558

（注）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

日本株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による混乱のなか、各国政府・中央銀行の政策対応に対する期待から概ね堅調な値動きとなりました。2020年11月以降は、新型コロナウイルスワクチンの普及や米国の追加経済対策などに対する期待感が強まるなか、上げ幅を拡大する展開となりました。

当期全体では、期末の日本株式市場は期首比で上昇しました。

外国株式市場は、ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）による低金利政策の長期化観測に加え、バイデン米政権による大型経済対策や新型コロナウイルスワクチンの接種拡大により米国経済の回復が加速するとの見方が強まったことなどを背景に、概ね堅調な値動きとなりました。この間、各国における新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念や米国のインフレ加速への警戒感などが高まる場面も見られましたが、限定的な影響にとどまりました。

当期全体では、期末の外国株式市場は期首比で上昇しました。

ＲＥＩＴ市場は、期初、欧米で新型コロナウイルスの感染拡大が続くなか、米国の景気対策法案への期待から米国・豪州・日本などは堅調に推移したものの、欧州は反発力に欠ける展開となりました。その後は、ロックダウン（都市封鎖）による経済活動への懸念などから上値の重い展開となりました。2020年11月に入ると新型コロナウイルスのワクチンの治験で有望な結果が示されたことで実用化への期待から底堅く推移し、期末のＲＥＩＴ市場は期首比で上昇しました。

日本国債利回りは、期を通じてみると上昇（価格は下落）しました。期の前半はコロナ危機を受けた財政支出拡大に伴う国債増発の影響を受けたこと、期末にかけては新型コロナワクチン開発・接種開始が契機となって、世界的に経済成長およびインフレ上昇期待が高まったことや、日本銀行が３月の金融政策決定会合において、長期金利の変動幅を拡大するとの思惑が高まったことなどが日本国債利回りの上昇要因となりました。

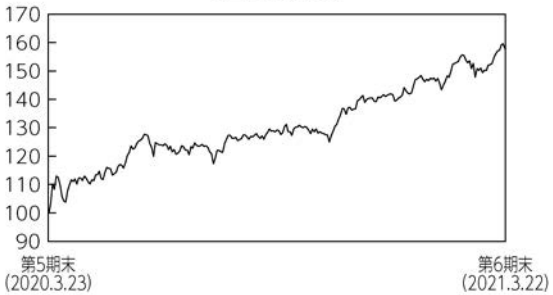
外国債券市場では、米国国債、ドイツ国債の利回りはともに上昇（価格は下落）しました。

米国国債については、ＦＲＢの金融政策の新戦略を受けて金融緩和の長期化観測が強まるなか、利回りは当初は低下していましたが、新型コロナウイルスワクチンの普及や追加経済対策に伴い、世界経済が正常化に向かうとの期待から利回りは上昇しました。ドイツ国債についても、米国の金利上昇やドイツの経済指標改善を受けて利回りは上昇しました。

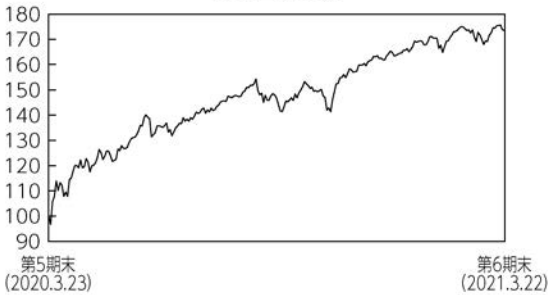
１米ドル＝110円台後半でスタートした米ドル／円相場は、新型コロナウイルスの感染拡大から世界的な景気後退となるなか、ＦＲＢによる低金利政策の長期化観測などを背景に、2020年末にかけて円高米ドル安の展開となりました。2021年の年明け以降は、バイデン米政権による大型経済対策を受けて米国経済の回復が加速するとの見方から円安米ドル高に転じ、１米ドル＝108円台後半で期末を迎えました。

（ご参考）

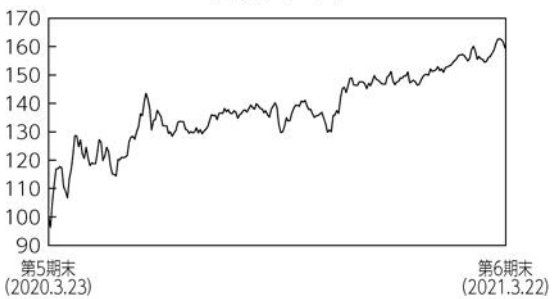
<日本株式>



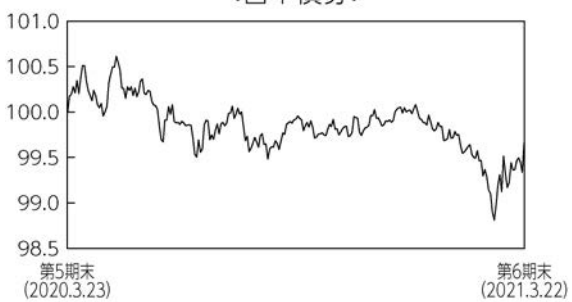
<外国株式>



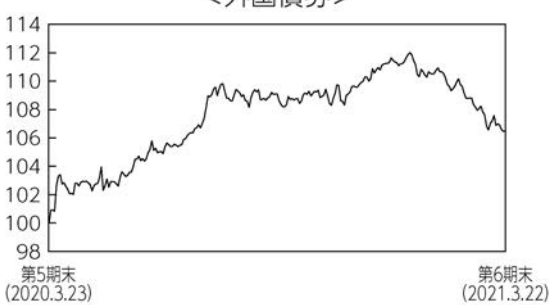
<ＲＥＩＴ>



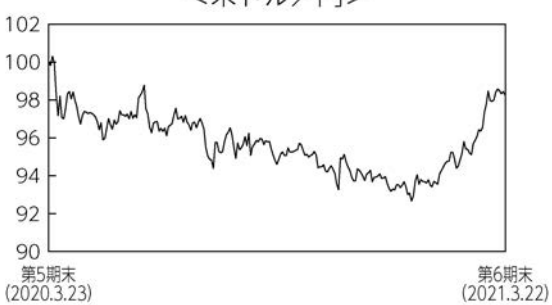
<日本債券>



<外国債券>



<米ドル／円>



日本株式：TOPIX（配当込み）
ＲＥＩＴ：S&P先進国REIT指数（配当込み）（米ドルベース）
外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）（米ドルベース）

外国株式：MSCIコクサイ指数（配当込み）（米ドルベース）
日本債券：NOMURA-BPI総合
米ドル／円：対顧客直物電信売買相場仲値

※2020年３月23日＝100としています。
※日本株式、日本債券および米ドル／円以外は、基準価額に対応するように１営業日前の指数値を参照しています。
※FTSE世界国債インデックス（除く日本）（米ドルベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
FTSE世界国債インデックス（除く日本）（米ドルベース）は、FTSE世界国債インデックス・データに基づき当社が計算したものです。
※上記指数は参考情報として記載しているため、前述の投資環境と内容が異なる場合があります。

ポートフォリオについて

●当ファンド

各マザーファンド受益証券への投資比率の合計について、当期を通じて概ね高位を維持しました。各マザーファンド受益証券への資産配分を決定するにあたっては、当ファンド全体のリスク水準と各マザーファンドのリスク特性等を勘案し、みずほ証券の投資助言を参考に、適宜見直しを行いました。

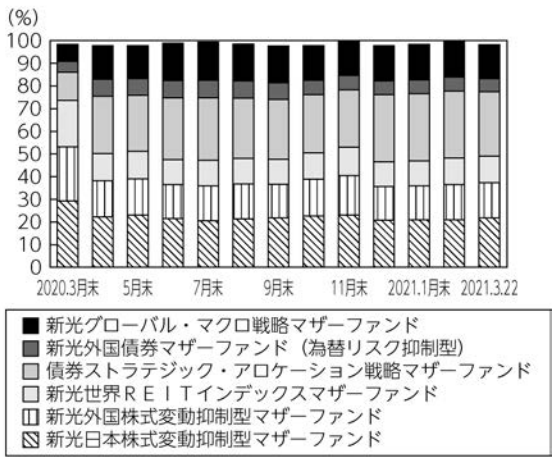
●新光日本株式変動抑制型マザーファンド

主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行いました。運用にあたっては、各銘柄の流動性や財務状況等を勘案し、ポートフォリオ全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動リスクを最小化することを目指したポートフォリオを構築しました。

●新光外国株式変動抑制型マザーファンド

日本を除く世界の主要国の金融商品取引所上場株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。銘柄選定にあたっては、各銘柄の流動性や財務状況等を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指してポートフォリオを構築しました。

<各マザーファンドの投資比率>



※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

●新光世界ＲＥＩＴインデックスマザーファンド

主として日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭市場登録のＲＥＩＴに投資を行い、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。運用にあたっては、ＲＥＩＴおよび不動産関連株式の組入比率を高位に保ちました。

●債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

わが国の公社債、米国公社債に投資する上場投資信託証券（ＥＴＦ）、および欧州国債に投資するＥＴＦを主要投資対象として投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。外貨建資産に対しては為替ヘッジを行い、為替変動リスクの抑制に努めました。

国内公社債への投資比率は46～65％程度で推移させました。また、米国国債、米国社債、欧州国債に投資するＥＴＦへの投資比率は、合計で０～38％程度で推移させました。

●新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）

日本を除く世界主要国の公社債に投資を行い、安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。運用にあたっては、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）を参考指数とし、通貨配分やデュレーションが概ね一致するポートフォリオを構築しました。また、独自の定

量モデルに基づき主要通貨の外貨建資産について為替ヘッジを行い、その比率を機動的に調整することにより安定的な収益の確保を目指しました。

●新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

わが国の公社債への投資として短期社債の組み入れを行いました。同時に、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引についてロング（買い持ち）またはショート（売り持ち）のポジションを機動的に行い、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期 2020年３月24日 ～2021年３月22日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	630円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド
マザーファンド受益証券への投資を通じ、わが国および海外の株式、債券および不動産投資信託証券等に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を重視した運用を行います。また、資産配分にあたっては、当ファンド全体のリスク水準と各マザーファンドのリスク特性等を勘案し、みずほ証券株式会社の投資助言を参考に、適宜見直しを行う方針です。

●新光日本株式変動抑制型マザーファンド
引き続き、各銘柄の流動性や財務状況等を勘案し、ポートフォリオ全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動リスクを最小化することを目指し、運用を行います。運用にあたっては、実質の株式組入比率を高位に保ちます。

●新光外国株式変動抑制型マザーファンド
引き続き、各銘柄の流動性や財務状況等を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指して運用を行います。運用にあたっては、実質の株式組入比率を高位に保ちます。

●新光世界ＲＥＩＴインデックスマザーファンド
ＲＥＩＴおよび不動産関連株式の組入比率を高位に保ち、Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指す運用を行う方針です。

●債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド
各投資対象資産の金利水準、社債の信用スプレッドなどを勘案して、投資割合を決定します。

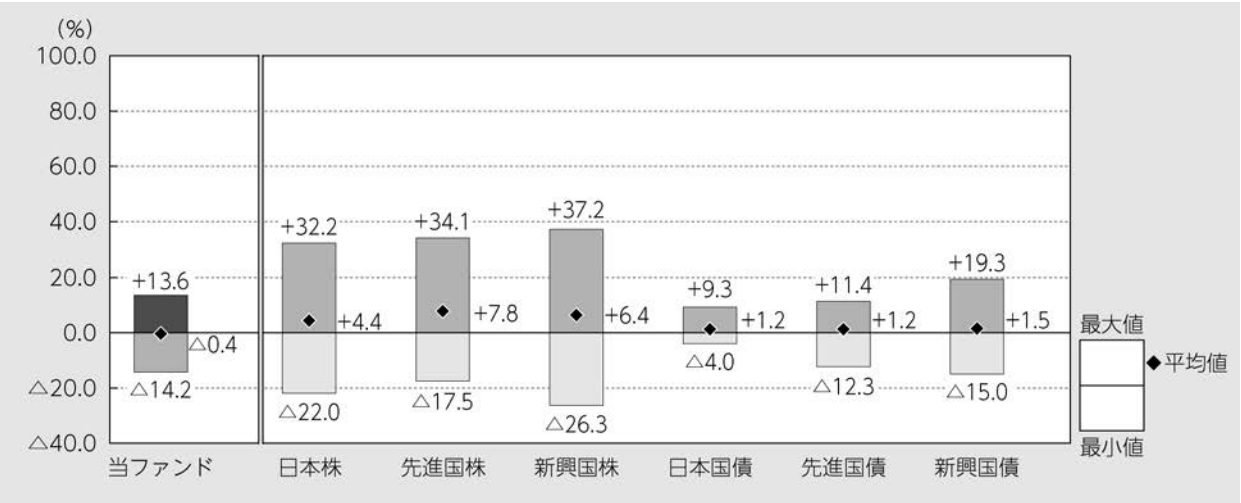
●新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）
　引き続き運用の基本方針に基づき、日本を除く世界主要国の公社債に投資を行い、安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
　債券部分については、参考指数と概ね一致したデュレーション水準や通貨配分等に調整します。為替ヘッジについては、定量モデルに基づき機動的な調整を行うことで、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。

●新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド
　わが国を含む世界の公社債に投資を行うと同時に、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引等も活用しつつ、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行う方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2015年３月31日から2025年３月19日までです。	
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	みずほラップファンド（成長型コース）	新光日本株式変動抑制型マザーファンド受益証券、新光外国株式変動抑制型マザーファンド受益証券、債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド受益証券、新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）受益証券、新光世界ＲＥＩＴインデックスマザーファンド受益証券、新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド受益証券。
	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます）。
	新光外国株式変動抑制型マザーファンド	日本を除く世界の主要国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます）。
	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	わが国の公社債、米国公社債に投資する上場投資信託証券、および欧州国債に投資する上場投資信託証券。
	新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）	日本を除く世界の主要国の公社債。
	新光世界ＲＥＩＴインデックスマザーファンド	わが国を含む世界の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭市場登録の不動産投資信託証券および不動産関連株式。
	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	わが国および海外の公社債を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等を活用。
運用方法	①主としてマザーファンド受益証券への投資を通じ、わが国および海外の株式、債券および不動産投資信託証券等に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を重視した運用を行います。 投資対象のマザーファンドは以下の通りとします。 内国証券投資信託（親投資信託）　新光日本株式変動抑制型マザーファンド受益証券 内国証券投資信託（親投資信託）　新光外国株式変動抑制型マザーファンド受益証券 内国証券投資信託（親投資信託）　債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド受益証券 内国証券投資信託（親投資信託）　新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）受益証券 内国証券投資信託（親投資信託）　新光世界ＲＥＩＴインデックスマザーファンド受益証券 内国証券投資信託（親投資信託）　新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド受益証券 ②各マザーファンド受益証券への投資比率は、当ファンド全体のリスク水準と各マザーファンドのリスク特性等を勘案して決定します。 ③各マザーファンド受益証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちますが、市場環境等を勘案して、投資比率を引き下げる場合があります。 ④効率的な運用を行うことを目的として、株価指数先物取引、債券先物取引等を利用することがあります。 ⑤各マザーファンド受益証券への投資比率の決定にあたっては、みずほ証券株式会社から投資助言および情報提供を受けます。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2016年3月～2021年2月

（注1）すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注2）上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注3）当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

＊各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

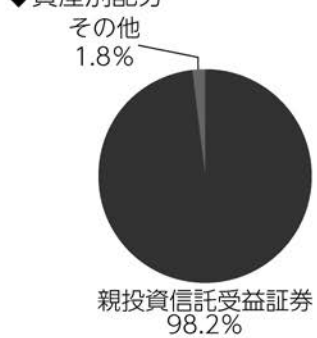
当ファンドの組入資産の内容（2021年３月22日現在）

◆組入ファンド等　　（組入ファンド数：６ファンド）

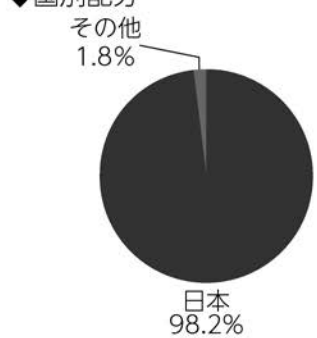
	当期末
	2021年３月22日
債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	28.4%
新光日本株式変動抑制型マザーファンド	21.8
新光外国株式変動抑制型マザーファンド	15.5
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	14.9
新光世界ＲＥＩＴインデックスマザーファンド	11.6
新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）	5.9
その他	1.8

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

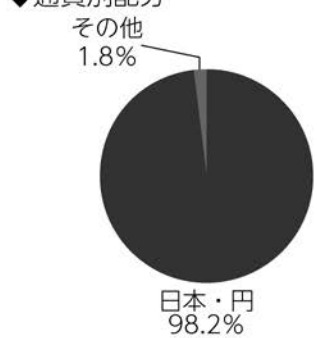
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

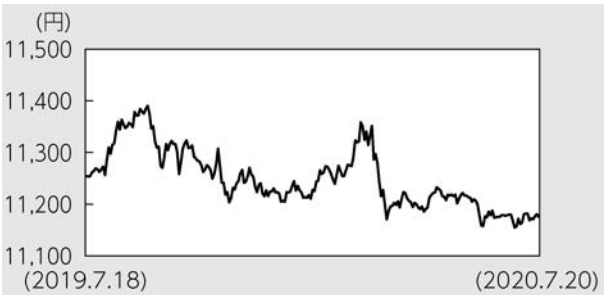
項目	当期末
	2021年３月22日
純資産総額	558,022,142円
受益権総口数	553,389,226口
１万口当たり基準価額	10,084円

（注）当期中における追加設定元本額は30,200,560円、同解約元本額は105,420,988円です。

組入ファンドの概要

[債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド]（計算期間　2019年7月19日～2020年7月20日）

◆基準価額の推移



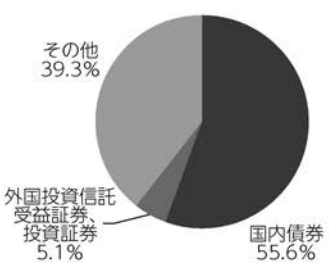
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
９２１回　国庫短期証券	日本・円	5.5%
７回　利付国庫債券（３０年）	日本・円	5.1
ISHARES IBOXX $ INVESTMENT GRADE CORPORATE BOND ETF	アメリカ・ドル	5.1
３５８回　利付国庫債券（１０年）	日本・円	5.0
４２回　利付国庫債券（３０年）	日本・円	2.3
１０回　利付国庫債券（３０年）	日本・円	1.9
６回　利付国庫債券（３０年）	日本・円	1.4
５回　利付国庫債券（３０年）	日本・円	1.4
８回　利付国庫債券（３０年）	日本・円	1.3
１４回　利付国庫債券（３０年）	日本・円	1.2
組入銘柄数	86銘柄	

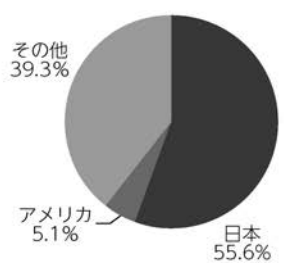
◆１万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.003%
（先物・オプション）	(0)	(0.000)
（投資信託受益証券）	(0)	(0.003)
(b) 有価証券取引税	0	0.001
（投資信託受益証券）	(0)	(0.001)
(c) その他費用	0	0.000
（保管費用）	(0)	(0.000)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	0	0.004
期中の平均基準価額は11,249円です。		

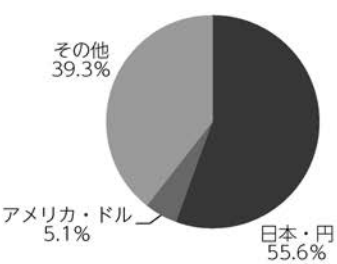
◆資産別配分



◆国別配分



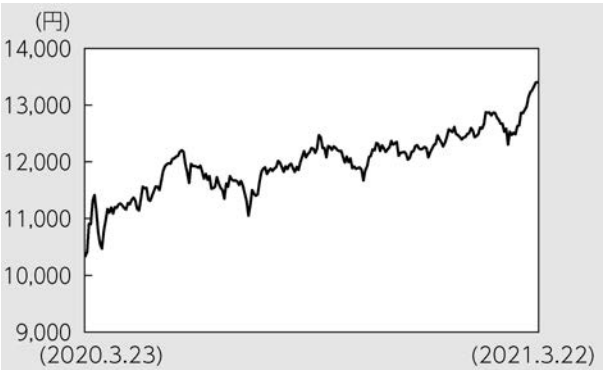
◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）「１万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注３）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注５）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。
（注６）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
（注７）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。
（注８）外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

［新光日本株式変動抑制型マザーファンド］（計算期間　2020年３月24日～2021年３月22日）

◆基準価額の推移



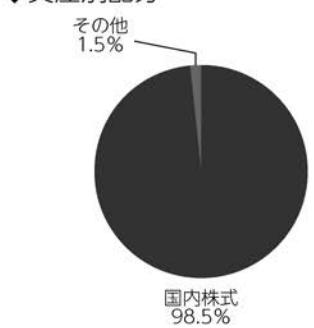
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
レンゴー	日本・円	1.0%
ＭＣＪ	日本・円	1.0
大阪瓦斯	日本・円	1.0
伊藤忠テクノソリューションズ	日本・円	1.0
東北電力	日本・円	1.0
アルテリア・ネットワークス	日本・円	1.0
エレコム	日本・円	1.0
セリア	日本・円	1.0
ミライト・ホールディングス	日本・円	1.0
メタウォーター	日本・円	1.0
組入銘柄数	128銘柄	

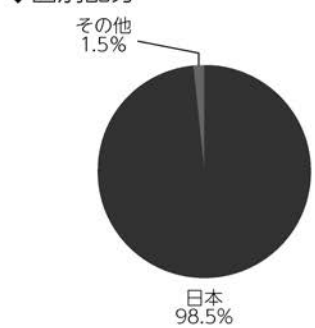
◆１万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.000% (0.000)
合計	0	0.000
期中の平均基準価額は11,996円です。		

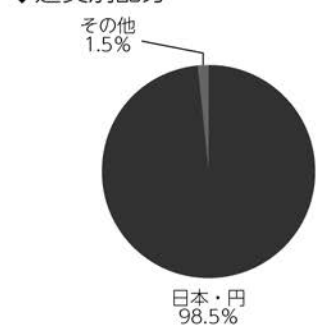
◆資産別配分



◆国別配分



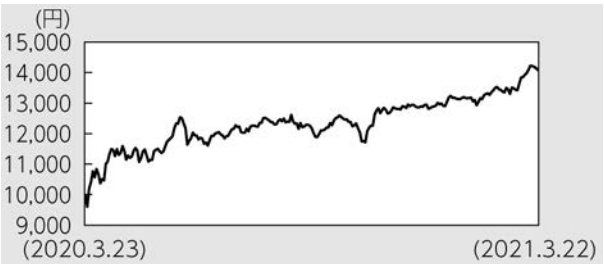
◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）「１万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注３）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注５）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
（注６）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[新光外国株式変動抑制型マザーファンド]（計算期間　2020年３月24日～2021年３月22日）

◆基準価額の推移



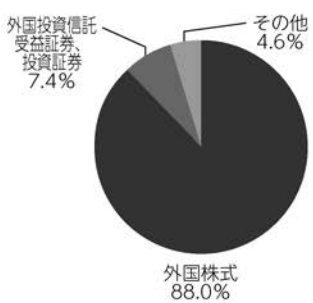
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
VIACOMCBS INC	アメリカ・ドル	1.1%
CANADIAN TIRE CORP-CL A	カナダ・ドル	1.1
KUEHNE & NAGEL INTL AG	スイス・フラン	1.1
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	香港・ドル	1.1
AMERISOURCEBERGEN CORP	アメリカ・ドル	1.1
TYLER TECHNOLOGIES INC	アメリカ・ドル	1.0
EXPEDITORS INTERNATIONAL	アメリカ・ドル	1.0
WILMAR INTERNATIONAL LTD	シンガポール・ドル	1.0
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC	アメリカ・ドル	1.0
QUEST DIAGNOSTICS	アメリカ・ドル	1.0
組入銘柄数	120銘柄	

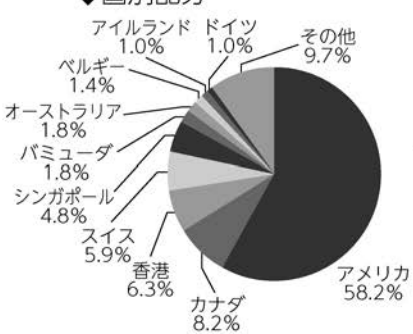
◆１万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	3円	0.027%
(株式)	(3)	(0.025)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.002)
(b) 有価証券取引税	3	0.025
(株式)	(3)	(0.024)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	54	0.435
(保管費用)	(53)	(0.430)
(その他)	(1)	(0.005)
合計	60	0.486
期中の平均基準価額は12,352円です。		

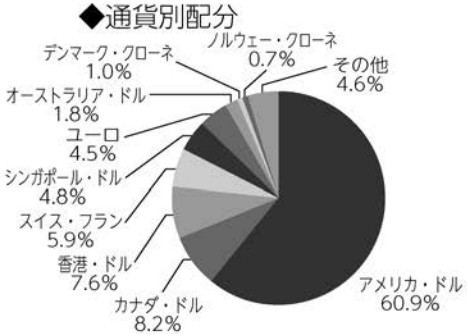
◆資産別配分



◆国別配分



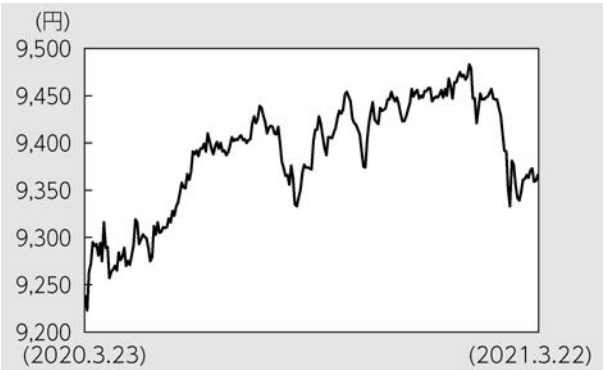
◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）「１万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注３）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注５）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。
（注６）国別配分については、上位11位以下をその他に含めて集計しています。
（注７）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
（注８）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

［新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド］（計算期間　2020年３月24日～2021年３月22日）

◆基準価額の推移



◆１万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	4円 (4)	0.043% (0.043)
(b) その他費用 (その他)	2 (2)	0.025 (0.025)
合計	6	0.068
期中の平均基準価額は9,388円です。		

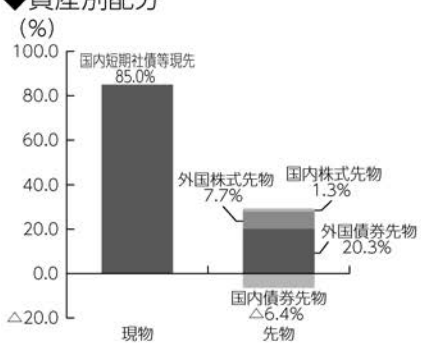
◆組入上位10銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
LONG GILT FUTURES	買建	11.4%
US 10YR NOTE FUTURES	売建	9.7
EURO-BUND FUTURES	買建	9.4
CAN 10YR BOND FUTURES	買建	7.2
長期国債	売建	6.4
S&P/TSE 60 IX FUTURES	買建	4.9
SPI 200 FUTURES	買建	3.6
DJ EURO STOXX 50	買建	2.7
TOPIX	買建	2.5
AUST 10Y BOND FUTURES	買建	2.0
組入銘柄数	13銘柄	

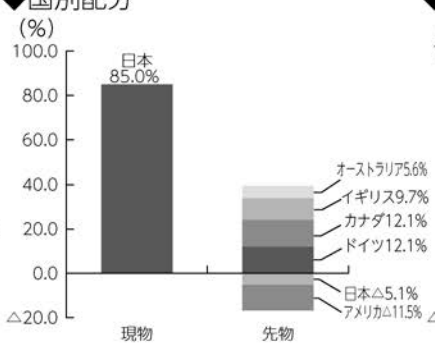
◆組入上位銘柄（国内短期社債等）

銘柄名	通貨	比率
みずほ丸紅リース	日本・円	85.0%
銘柄数	１銘柄	

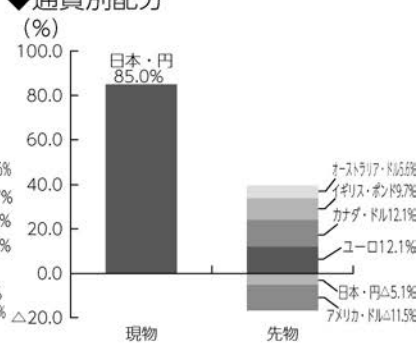
◆資産別配分



◆国別配分



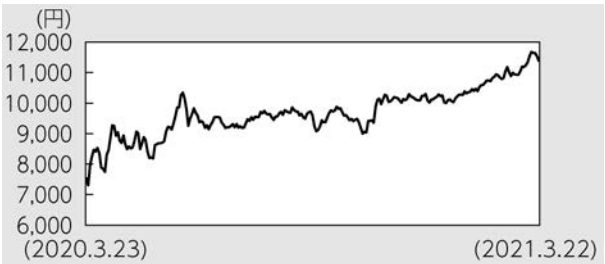
◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）「１万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注３）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注５）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。
（注６）先物比率は、買建比率－売建比率です。
（注７）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[新光世界ＲＥＩＴインデックスマザーファンド]（計算期間　2020年３月24日～2021年３月22日）

◆基準価額の推移



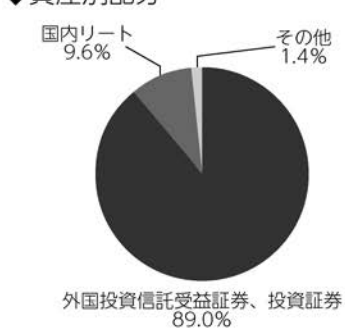
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	5.0%
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	3.9
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	2.6
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	2.5
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	2.4
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	2.0
AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル	1.7
EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル	1.7
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	1.6
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	1.5
組入銘柄数	378銘柄	

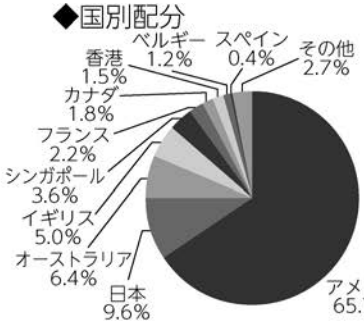
◆１万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	3円	0.033%
(株式)	(0)	(0.000)
(投資信託受益証券)	(1)	(0.006)
(投資証券)	(3)	(0.027)
(b) 有価証券取引税	2	0.021
(株式)	(0)	(0.001)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.002)
(投資証券)	(2)	(0.017)
(c) その他費用	125	1.286
(保管費用)	(117)	(1.202)
(その他)	(8)	(0.084)
合計	130	1.339
期中の平均基準価額は9,698円です。		

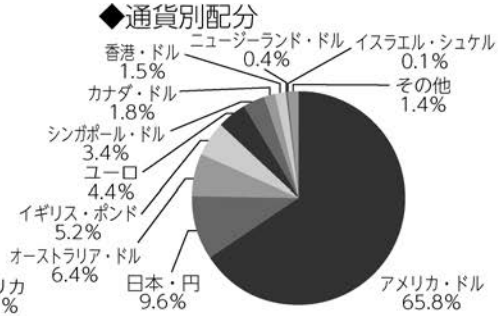
◆資産別配分



◆国別配分



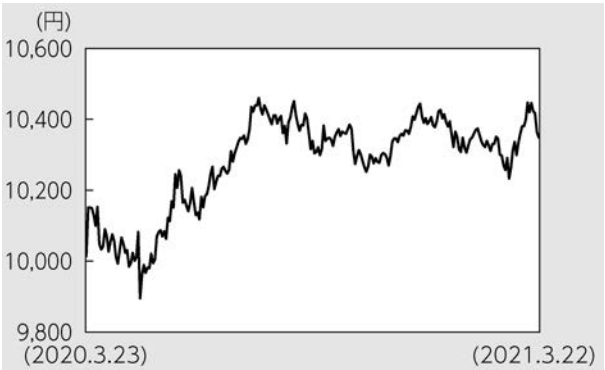
◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）「１万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注３）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注５）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。
（注６）国別配分・通貨別配分については、上位11位以下をその他に含めて集計しています。
（注７）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
（注８）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

［新光外国債券マザーファンド（為替リスク抑制型）］（計算期間　2020年３月24日～2021年３月22日）

◆基準価額の推移



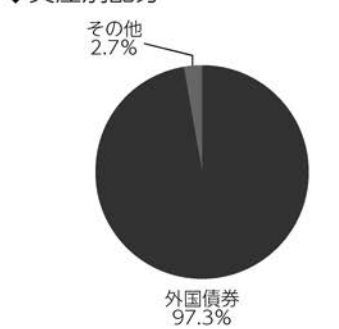
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US T N/B 1.75 05/15/22	アメリカ・ドル	1.1%
US T N/B 2.5 05/15/24	アメリカ・ドル	1.1
US T N/B 1.75 12/31/24	アメリカ・ドル	1.0
US T N/B 1.75 05/15/23	アメリカ・ドル	1.0
US T N/B 1.375 02/15/23	アメリカ・ドル	1.0
US T N/B 3.0 09/30/25	アメリカ・ドル	1.0
US T N/B 2.75 04/30/23	アメリカ・ドル	0.9
US T N/B 0.125 12/15/23	アメリカ・ドル	0.9
US T N/B 2.875 08/15/28	アメリカ・ドル	0.8
DEUTSCHLAND 0.25 02/15/29	ユーロ	0.8
組入銘柄数	365銘柄	

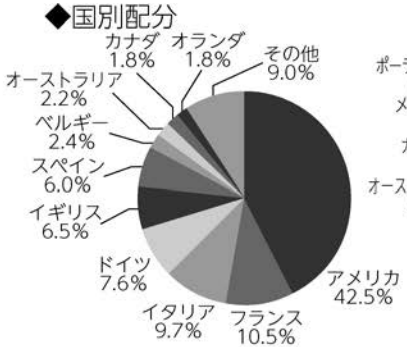
◆１万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用	6円	0.056%
（保管費用）	(5)	(0.053)
（その他）	(0)	(0.003)
合計	6	0.056
期中の平均基準価額は10,278円です。		

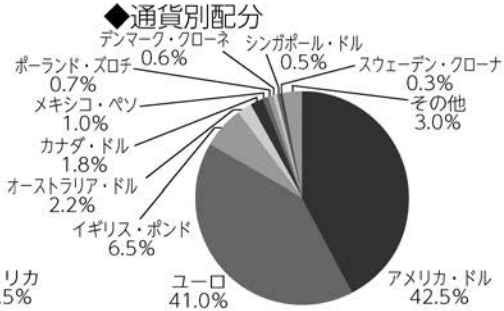
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）「１万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注３）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注５）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。
（注６）国別配分、通貨別配分については、上位11位以下をその他に含めて集計しています。
（注７）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
（注８）外貨建資産については、原則として、独自の定量モデルに基づき、主要通貨について機動的に為替ヘッジおよびその比率の調整を行います。
（注９）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

●「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。

●「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（このページは白紙です）

（このページは白紙です）

Asset
Management
One